

渋川市移住支援金必要書類について

- ・以下の表に記載の必要書類をご用意ください。
- ※要件等によりそれぞれ必要書類が異なるのでご注意ください。
- ・申請時は、事前にご連絡をお願いいたします。(市民協働推進課：0279-22-2401)

区分	必要書類	注意事項
共通書類	① 「渋川市移住支援金交付申請書」(様式1)	
	② 「渋川市移住支援金の交付申請に関する誓約事項」(様式1別紙1)	
	③ 「渋川市移住支援金事業に係る個人情報取扱い」(様式1別紙2)	
	④ 「請求書」(様式2)	
	⑤ 預金通帳またはキャッシュカードの写し	
	⑥ 移住支援金アンケート	
	⑦ 写真付き身分証明書の写し	・外国人の方は、在留カードの写しの提出も必須
	⑧ 渋川市に転入後の「住民票」(原本)	・世帯全員および続柄の記載があるもの
	⑨ 前年度住民税賦課期日(令和7年1月1日)に住民登録をしていた市区町村が発行する「市区町村税の未納がないことの証明書」(原本)	・居住していた自治体で「未納がないことの証明書」や「完納証明書」を発行していない場合は、取得可能な最新年度の「住民税納税証明書」を取得してください。
移住元要件の確認に必要な書類	① 転入前に居住していた市区町村が発行する「住民票の除票」(原本)	・世帯全員および続柄の記載があるもの
	② 本籍地の市区町村が発行する「戸籍の附票」または東京都23区、東京圏の市区町村が発行する「住民票の除票」(原本)	・上記①で転入直前の10年間のうち通算5年以上東京都23区または東京圏での居住歴が確認できない場合 ・本籍地を変更している場合や複数回転居をしている場合は複数自治体分必要な場合があります。
	③ 東京都23区内で勤務していた企業	・東京圏に居住し、23区内への

	が発行する「就業証明書等」	通勤の要件で申請する場合 ・勤務地、勤務期間、雇用保険の被保険者であることが確認できるもの
	④ 東京都 23 区内の大学等が発行する「卒業証明書等」	・東京圏に居住し、23 区内への通勤の要件で申請する際に通学期間を合算する場合 ・在学期間、卒業校が確認できるもの
移住後要件の確認に必要な書類	① 「就業（一般）証明書」（様式 3）	・就業（一般）要件で申請する場合 ・群馬県が実施する移住・就業マッチングサイトに掲載されている移住支援金対象求人により就業した方
	② 「就業（専門人材）証明書」（様式 4）	・就業（専門人材）要件で申請する場合 ・内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材支援事業または先導的人材マッチング支援事業を利用して就業した方
	③ 「就業（テレワーク）証明書」（様式 5）	・テレワーク要件で申請する場合
	④ 「移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書」（様式 6）	・関係人口要件で申請する場合
	⑤ 「渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金の交付決定通知書の写し」	・関係人口要件で申請する場合 ・⑥とどちらか必須
	⑥ 渋川市へのふるさと納税寄付受領証明書の写し	・関係人口要件で申請する場合 ・転入前 5 年間のうち 2 年分以上の写し ・⑤とどちらか必須
	⑦ 扶養義務のある子が小規模特認校に入学したことが確認できる書類	・関係人口要件で申請する場合 ・区域内修学の場合は「転入・転居等児童生徒について（通知）の

		<p>写し」、区域外通学の場合は「小規模特認校就学許可通知書の写し」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・⑧とどちらか必須
	⑧ 新築、不動産売買により住宅を取得したことが確認できる書類	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口要件で申請する場合 ・「住宅取得にかかる契約書の写し」、「取得住宅の登記事項証明書」(原本)、「住宅の案内図」、「住宅の間取り図」 ・⑦とどちらか必須
	⑨ 農林水産業に就業したことを確認できる書類	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口要件で申請する場合 ・農業委員会で発行する「耕作証明書」等 ・⑩とどちらか必須
	⑩ 「就業（関係人口）証明書」（様式7）	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口要件で申請する場合 ・市内に本社が所在する企業に正規従業員として就業した方 ・⑨とどちらか必須
	⑪ 「起業支援金交付決定通知書の写し」	<ul style="list-style-type: none"> ・起業要件で申請する場合 ・申請日前 1 年以内に交付決定されたものであること
法人経営者、個人事業主の方	① 「履歴事項全部証明書」（原本）	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏から東京都 23 区内へ通勤の要件で申請する法人経営者の方 ・移住元での在勤地、在勤期間の確認書類として
	② 「開業届」の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏から東京都 23 区内へ通勤の要件で申請する個人事業主の方 ・移住元での在勤地、在勤期間の確認書類として
	③ 「法人税の納税証明書」（原本）	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏から東京都 23 区内へ通勤の要件で申請する法人経営者の方 ・移住元での在勤地、在勤期間の確認書類として（該当年度分）

	④ 事業所得の記載のある「確定申告書の写し」等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏から東京都23区内へ通勤の要件で申請する個人事業主の方 ・移住元での在勤地、在勤期間の確認書類として（該当年度分）
	⑤ 取引先との業務委託契約書等の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主の方がテレワーク要件で申請する場合 ・移住元で行っていた業務を、申請日以降に継続して行っていることが確認できる書類として
	⑥ 開業届の写しまたは確定申告書の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主の方がテレワーク要件で申請する場合 ・個人事業主であることが確認できる書類として
	⑦ 申請前3か月間において業務の実態（収入）が確認できる書類	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主の方がテレワーク要件で申請する場合 ・業務の実態が確認できる書類として（全部又は一部の期間を確定申告書の写しで代替可）
その他	① 母子健康手帳の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川市転入後に出生した世帯員がいる方 ・手帳の発行自治体、父母の氏名、分娩予定日、出生届出済証明の確認がとれること
	② 氏の変更が確認できる公的証明書の写し等	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻等により必要書類と申請書類の氏が異なる方

※必要に応じ、別途追加で書類の提出を求める場合があります。